

令和2年度事務事業評価シート

所管課	防災危機管理室 防災課	NO	81
-----	-------------	----	----

(単位：千円)

1 事業名				帰宅困難者対策				10 事業費の状況																																										
2 基本政策				1 都心の活力と安全・安心・快適な暮らしを支えるまちをつくる				<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">予算状況の内訳</td> <td colspan="3">決算状況</td> </tr> <tr> <td></td> <td>年度</td> <td>当初予算額</td> <td>流用</td> <td>補正予算</td> <td>予算現額</td> <td>決算額</td> <td>執行率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>59,195</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>59,195</td> <td>59,191</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>62,954</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>62,954</td> <td>62,953</td> <td>100.0%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td>63,632</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>					予算状況の内訳			決算状況				年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率		平成30年度	59,195	0	0	59,195	59,191	100.0%		令和元年度	62,954	0	0	62,954	62,953	100.0%		令和2年度	63,632	—	—	—	—	—
	予算状況の内訳			決算状況																																														
	年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率																																											
	平成30年度	59,195	0	0	59,195	59,191	100.0%																																											
	令和元年度	62,954	0	0	62,954	62,953	100.0%																																											
	令和2年度	63,632	—	—	—	—	—																																											
3 政策名				(5) 自助・共助・公助により災害に強い都心づくりを進める																																														
4 施策名				①地震などの自然災害の防災対策の充実																																														
5 事業説明文				「港区防災対策基本条例」に基づき、従業員等の一斉帰宅の抑制や帰宅困難者の一時滞在施設の確保などについて、駅周辺滞留者対策推進協議会や防災関係機関・事業者と協議し、相互に連携協力する仕組みづくりを進めます。また、広域的な帰宅困難者対策を充実させるため、東京都や他区との連携を図ります。																																														
6 背景、経緯				<p>大地震が発生し公共交通機関が停止した場合、多くの帰宅困難者が発生します。帰宅困難者が一斉に帰宅すると、駅周辺での混乱や幹線道路の渋滞が起こり、救命救急活動や交通機関の復旧に支障を生じる恐れがあります。東日本大震災の際にも駅周辺、幹線道路において混乱が生じました。</p> <p>防災課では平成22年より、駅周辺の事業者により構成される滞留者対策推進協議会の運営支援を業務委託しております。なお、品川駅周辺滞留者対策推進協議会（平成20年度から活動）、赤坂青山地域滞留者対策推進協議会（平成18年に発足した「赤坂・青山会議」内で検討を続け、協議会として平成27年度より活動）については、各協働推進課で予算計上し、契約しています。</p>				<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="5">財源内訳</td> </tr> <tr> <td></td> <td>年度</td> <td>一般財源割合</td> <td>一般財源</td> <td>国庫支出金</td> <td>都支出金</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>100.0%</td> <td>59,195</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>100.0%</td> <td>62,954</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td>100.0%</td> <td>63,632</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>					財源内訳						年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他		平成30年度	100.0%	59,195	0	0	0		令和元年度	100.0%	62,954	0	0	0		令和2年度	100.0%	63,632	0	0	0					
	財源内訳																																																	
	年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他																																												
	平成30年度	100.0%	59,195	0	0	0																																												
	令和元年度	100.0%	62,954	0	0	0																																												
	令和2年度	100.0%	63,632	0	0	0																																												
7 事業内容				<p>現在、港区における帰宅困難者・滞留者対策を推進する組織（駅周辺滞留者対策推進協議会）は、9つあります。各協議会では、各地域の事業者が中心となり、大規模災害発生時に想定される滞留者（たまたまその場所を訪れていた鉄道利用者、買い物客、旅行者等）への支援を円滑に行うためのルール策定や訓練の実施、また帰宅困難者対策に関する普及啓発の取組等を行っています。</p> <p>これまでの取組として、それぞれの地域特性に応じて策定した地域ルールや行動手順に基づいて訓練を実施し、訓練経験者を増やすことで地域の災害対応力を高め、さらに災害時の連携・連絡手段としてスマートフォンアプリを活用しています。また、災害時に帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設の確保のため、事業者との協定締結に継続的に取り組み、テナントビルや再開発事業者に対して呼びかけを行っています。</p>				<p>11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）</p> <p>1 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2 統合 3 縮小・一部廃止 4 廃止</p> <p>前述の「6 背景、経緯」のとおり、令和2年度までは赤坂地区（赤坂青山地域滞留者対策推進協議会）と、高輪地区（品川駅周辺滞留者対策推進協議会）に2協議会分の予算がついており、防災課で計上している残りの7協議会分の予算と集合契約という形で運営支援委託を契約していました。</p> <p>しかし、各協議会が組織として成熟してきたため、区の統一的な考え方に基づいて各協議会で足並みをそろえた対策が必要となってきた点や今後、区内外での協議会の連携した活動を検討するにあたり、防災課が中心となって支所間の調整を行うことが必要なことから、令和3年度より防災課で全協議会分の予算を一括して計上し、業務委託を行う運びとなったため、「統合」とします。</p>																																										
8 事業実績・指標				<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">指標1</td> <td colspan="3">一時滞在施設の協定締結事業者数</td> <td rowspan="2">指標2</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>当初予定</td> <td>実績</td> <td>達成率</td> <td>当初予定</td> <td>実績</td> <td>達成率</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>65</td> <td>70</td> <td>107.7%</td> <td>平成30年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>70</td> <td>74</td> <td>105.7%</td> <td>令和元年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>74</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>令和2年度</td> <td></td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>				指標1	一時滞在施設の協定締結事業者数			指標2				当初予定	実績	達成率	当初予定	実績	達成率	平成30年度	65	70	107.7%	平成30年度				令和元年度	70	74	105.7%	令和元年度				令和2年度	74	—	—	令和2年度		—	—	<p>12 事務事業評価における最終評価</p> <p>1 継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2 統合 3 縮小・一部廃止 4 廃止</p> <p>各協議会が組織として成熟してきたため、各総合支所の事業を統合し、全体調整を行うことで、効率的で効果的な事業展開が可能となることから、「統合」評価とします。</p>				
指標1	一時滞在施設の協定締結事業者数			指標2																																														
	当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率																																											
平成30年度	65	70	107.7%	平成30年度																																														
令和元年度	70	74	105.7%	令和元年度																																														
令和2年度	74	—	—	令和2年度		—	—																																											
9 基本計画・個別計画・関連する法令等				東京都帰宅困難者対策条例、港区防災対策基本条例																																														

令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業名				CATV専用端末等維持管理				10 事業費の状況																																												
2 基本政策				1 都心の活力と安全・安心・快適な暮らしを支えるまちをつくる				<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="3">予算状況の内訳</th> <th colspan="3">決算状況</th> </tr> <tr> <th>当初予算額</th> <th>流用</th> <th>補正予算</th> <th>予算現額</th> <th>決算額</th> <th>執行率</th> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>4,062</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>4,062</td> <td>3,046</td> <td>75.0%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>2,782</td> <td>2,625</td> <td>0</td> <td>5,407</td> <td>5,162</td> <td>95.5%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>5,064</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>				年度	予算状況の内訳			決算状況			当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率	平成30年度	4,062	0	0	4,062	3,046	75.0%	令和元年度	2,782	2,625	0	5,407	5,162	95.5%	令和2年度	5,064	—	—	—	—	—							
年度	予算状況の内訳			決算状況																																																
	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率																																														
平成30年度	4,062	0	0	4,062	3,046	75.0%																																														
令和元年度	2,782	2,625	0	5,407	5,162	95.5%																																														
令和2年度	5,064	—	—	—	—	—																																														
3 政策名				(5) 自助・共助・公助により災害に強い都心づくりを進める																																																
4 施策名				①地震などの自然災害の防災対策の充実																																																
5 事業説明文				災害時における情報発信・情報伝達手段の強化を目的とし、緊急地震速報受信装置の区有施設における整備及び区民宅の通信環境整備経費の一部助成を行います。				<table border="1"> <tr> <th colspan="7">財源内訳</th> </tr> <tr> <th>年度</th> <th>一般財源割合</th> <th>一般財源</th> <th>国庫支出金</th> <th>都支出金</th> <th>その他</th> <th></th> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>100.0%</td> <td>4,062</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td rowspan="3"></td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>100.0%</td> <td>2,782</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>100.0%</td> <td>5,064</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>							財源内訳							年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他		平成30年度	100.0%	4,062	0	0	0		令和元年度	100.0%	2,782	0	0	0	令和2年度	100.0%	5,064	0	0	0					
財源内訳																																																				
年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他																																															
平成30年度	100.0%	4,062	0	0	0																																															
令和元年度	100.0%	2,782	0	0	0																																															
令和2年度	100.0%	5,064	0	0	0																																															
6 背景、経緯				区施設では高齢者、障害のある方、子ども・乳幼児などが利用する施設も多く、地震発生時の安全対策は重要な課題となっています。緊急地震速報は、地震が発生したときの安全確保と準備を促すことにより、被害を少なくする一手段として導入しています。また助成事業については、気象庁による緊急地震速報の運用開始（平成19年10月1日）を受け、地震発生時において緊急地震速報により確実に区民の身の安全を促すため、港区緊急地震速報装置設置助成事業を平成22年10月1日に開始しました。				11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）																																												
7 事業内容				緊急地震速報受信装置の区有施設における整備及び維持管理を行います。区有施設の事務室に設置する施設用職員向け端末では予想震度4以上、館内放送設備と連動した端末では予想震度5弱以上の場合に、ケーブルテレビ回線を通じて、地震の揺れが始まる前に予想震度及び到達までの秒数を発報します。また平成27年度から、施設用端末では防災行政無線（同報系）の放送内容も聞くことができます。 また、区民による専用端末や通信環境の整備について、区が経費の一部を助成・負担することにより、区民の生命、身体及び財産を災害から保護し、区民の安全・安心を確保します。				<table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 1 継続</td> <td><input type="checkbox"/> 2 統合</td> <td><input type="checkbox"/> 3 縮小・一部廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 4 廃止</td> </tr> </table> <p>区有施設では高齢者、障害のある方、子ども・乳幼児などが利用する施設も多くあります。施設用端末をもとに館内放送で緊急地震速報を知らせることで安全確保を促すことができ、被害を少なくすることができることから、今後も新規の区有施設ができる際には、導入を進めていく必要があります。また、助成事業の件数は港区防災ラジオの普及により少なくなっていますが、港区防災ラジオの電波が通りにくい世帯には、緊急地震速報装置の導入は確実な情報伝達手段として非常に有効です。このため本事業を継続する必要があります。</p>							<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続	<input type="checkbox"/> 2 統合	<input type="checkbox"/> 3 縮小・一部廃止	<input type="checkbox"/> 4 廃止																																		
<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続	<input type="checkbox"/> 2 統合	<input type="checkbox"/> 3 縮小・一部廃止	<input type="checkbox"/> 4 廃止																																																	
8 事業実績・指標				<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">指標1</th> <th colspan="3">区有施設設置台数</th> <th rowspan="2">指標2</th> <th colspan="3">助成数</th> </tr> <tr> <th>当初予定</th> <th>実績</th> <th>達成率</th> <th>当初予定</th> <th>実績</th> <th>達成率</th> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>100.0%</td> <td>平成30年度</td> <td>120</td> <td>13</td> <td>10.8%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>100.0%</td> <td>令和元年度</td> <td>50</td> <td>0</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>2</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>令和2年度</td> <td>12</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> </table>				指標1	区有施設設置台数			指標2	助成数			当初予定	実績	達成率	当初予定	実績	達成率	平成30年度	1	1	100.0%	平成30年度	120	13	10.8%	令和元年度	6	6	100.0%	令和元年度	50	0	0.0%	令和2年度	2	—	—	令和2年度	12	—	—	12 事務事業評価における最終評価						
指標1	区有施設設置台数			指標2	助成数																																															
	当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率																																													
平成30年度	1	1	100.0%	平成30年度	120	13	10.8%																																													
令和元年度	6	6	100.0%	令和元年度	50	0	0.0%																																													
令和2年度	2	—	—	令和2年度	12	—	—																																													
9 基本計画・個別計画・関連する法令等				港区基本計画				<table border="1"> <tr> <td><input checked="" type="checkbox"/> 1 継続</td> <td><input type="checkbox"/> 2 統合</td> <td><input type="checkbox"/> 3 縮小・一部廃止</td> <td><input type="checkbox"/> 4 廃止</td> </tr> </table> <p>事業実績は低調ですが、港区防災ラジオの電波が通りにくい世帯には、緊急地震速報装置の導入は確実な情報伝達手段として有効な手段であることから、「継続」評価とします。</p>							<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続	<input type="checkbox"/> 2 統合	<input type="checkbox"/> 3 縮小・一部廃止	<input type="checkbox"/> 4 廃止																																		
<input checked="" type="checkbox"/> 1 継続	<input type="checkbox"/> 2 統合	<input type="checkbox"/> 3 縮小・一部廃止	<input type="checkbox"/> 4 廃止																																																	

令和2年度事務事業評価シート

所管課	防災危機管理室 防災課	NO	83
-----	-------------	----	----

(単位：千円)

1 事業名				共同住宅の震災対策				10 事業費の状況																																					
2 基本政策				1 都心の活力と安全・安心・快適な暮らしを支えるまちをつくる				<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">予算状況の内訳</td> <td colspan="2">決算状況</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>当初予算額</td> <td>流用</td> <td>補正予算</td> <td>予算現額</td> <td>決算額</td> <td>執行率</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>19,840</td> <td>-5,465</td> <td>0</td> <td>14,375</td> <td>13,447</td> <td>93.5%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>12,992</td> <td>-1,359</td> <td>0</td> <td>11,633</td> <td>7,891</td> <td>67.8%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>31,432</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>					予算状況の内訳			決算状況		年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率	平成30年度	19,840	-5,465	0	14,375	13,447	93.5%	令和元年度	12,992	-1,359	0	11,633	7,891	67.8%	令和2年度	31,432	-	-	-	-	-
	予算状況の内訳			決算状況																																									
年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率																																							
平成30年度	19,840	-5,465	0	14,375	13,447	93.5%																																							
令和元年度	12,992	-1,359	0	11,633	7,891	67.8%																																							
令和2年度	31,432	-	-	-	-	-																																							
3 政策名				(5) 自助・共助・公助により災害に強い都心づくりを進める				<table border="1"> <tr> <td colspan="6">財源内訳</td> </tr> <tr> <td>年度</td> <td>一般財源割合</td> <td>一般財源</td> <td>国庫支出金</td> <td>都支出金</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>100.0%</td> <td>19,840</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>100.0%</td> <td>12,992</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>100.0%</td> <td>31,432</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>				財源内訳						年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	平成30年度	100.0%	19,840	0	0	0	令和元年度	100.0%	12,992	0	0	0	令和2年度	100.0%	31,432	0	0	0				
財源内訳																																													
年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他																																								
平成30年度	100.0%	19,840	0	0	0																																								
令和元年度	100.0%	12,992	0	0	0																																								
令和2年度	100.0%	31,432	0	0	0																																								
4 施策名				④地域の防災力の向上																																									
5 事業説明文				<p>共同住宅において、防災組織の結成を促進し、災害対応力を強化するため、建物の防災対策上の強みや弱みが一目で把握できる「防災カルテ」を作成するほか、区職員が住宅管理者を直接訪問し、防災対策の助言や防災アドバイザー派遣等の支援制度の紹介を行います。また、共同住宅特有の震災対策の強化と居住者の安全・安心を確保するため、「港区マンション震災対策ハンドブック～在宅避難のすすめ～」の管理者及び居住者への配布による周知・啓発や、共同住宅内で防災活動に取り組む防災組織に対して防災資器材の助成を実施しています。</p>																																									
6 背景、経緯				<p>平成22年に、6階以上かつ100戸以上の高層住宅において、防災組織等による震災対策を努力義務と定め、区が必要な支援等を行う旨を定めた「港区高層住宅の震災対策の促進に関する要綱」を制定、平成27年には、6階以上の共同住宅の全戸数の7割（改正前は全戸数の4割強）をカバーするため、支援の対象を6階建て以上かつ50戸以上の高層住宅に拡大しました。平成29年には、支援対象となる高層住宅に防災対策の取組状況に関するアンケートを送付し、防災上の強みや弱みを示した「防災カルテ」を作成、防災対策上の改善点が明らかになった高層住宅に対して区職員による直接訪問を開始しました。令和2年度からは、高層住宅以外の共同住宅についても震災対策を推進していくため、6階以上かつ20戸以上の高層住宅、3階から5階かつ10戸以上の中層住宅、高層住宅及び中層住宅を含む全ての共同住宅の3類型に分け、住宅の規模に応じたきめ細かな支援を展開しています。</p>																																									
7 事業内容				<p>【防災カルテの作成及び職員による直接訪問】対象住宅に防災対策の取組状況に関するアンケートを送付し、防災上の強みや弱みを示した「防災カルテ」を作成、改善点が明らかになった共同住宅を区職員が直接訪問し、防災対策の助言や区の制度紹介等を行います。</p> <p>【防災アドバイザーの派遣】共助体制や組織づくりの推進、防災計画の策定、居住者の防災意識の高揚や防災知識の普及啓発のための講演会・学習会を行う場合に、専門的な見地から助言を行う防災アドバイザーを派遣します。</p> <p>【防災資器材の助成】高層住宅で結成された防災組織に対して住戸数に応じた限度額の範囲内で防災資器材を助成している他、中層住宅に対してエレベーターチェア及び備蓄品を助成します。</p> <p>【各種パンフレット等による周知啓発】「港区マンション震災対策ハンドブック」や各種ハザードマップ等の配布、各種防災啓発用DVDの貸出しにより防災意識の高揚及び防災知識の普及啓発を図ります。</p>																																									
8 事業実績・指標				<table border="1"> <tr> <td rowspan="2">指標1</td> <td colspan="3">共同住宅への防災資器材助成</td> <td rowspan="2">指標2</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>当初予定</td> <td>実績</td> <td>達成率</td> <td>当初予定</td> <td>実績</td> <td>達成率</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>高層40棟</td> <td>高層11棟</td> <td>27.5%</td> <td>平成30年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>高層55棟</td> <td>高層5棟</td> <td>9.0%</td> <td>令和元年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>高層44棟 中層40棟</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>令和2年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				指標1	共同住宅への防災資器材助成			指標2				当初予定	実績	達成率	当初予定	実績	達成率	平成30年度	高層40棟	高層11棟	27.5%	平成30年度				令和元年度	高層55棟	高層5棟	9.0%	令和元年度				令和2年度	高層44棟 中層40棟	-	-	令和2年度			
指標1	共同住宅への防災資器材助成			指標2																																									
	当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率																																						
平成30年度	高層40棟	高層11棟	27.5%	平成30年度																																									
令和元年度	高層55棟	高層5棟	9.0%	令和元年度																																									
令和2年度	高層44棟 中層40棟	-	-	令和2年度																																									
9 基本計画・個別計画・関連する法令等				基本計画、地域防災計画、災害対策基本法、防災対策基本条例																																									
11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）																																													
<p>1 継続 2 統合 3 縮小・一部廃止 4 廃止</p>																																													
<p>令和元年度まで「高層住宅の震災対策」として区が支援に取り組んできた6階以上かつ50戸以上の住宅と比較し、5階未満又は49戸以下の共同住宅では、防災住民組織の結成率が10ポイント程度低いなど災害時の共助体制が十分とは言えないため、令和2年度から対象を全ての共同住宅に拡大した経緯があります。また、令和元年東日本台風時に武蔵小杉で発生したマンションの大規模停電等、近年頻発する地震や風水害を受け、区内の共同住宅居住者からも、居住するマンションの安全性について、不安や危機感を抱く声が増加しています。区民の約9割が共同住宅に居住する港区の特性を踏まえると、大規模災害に備え、共同住宅内における共助の取組促進及び防災対策の支援を実施していくことは引き続き区の重要施策であり、共助体制が強化された共同住宅が区内に増加することで、まち全体としての災害体制の向上に繋がります。</p> <p>事業費のうち、委託料については、委託内容を見直し、職員が実施することで代替可能な項目の有無について精査を行うことで経費縮小を図ります。これにより、共同住宅居住者への防災知識の普及啓発及び共同住宅内での共助の取組の促進、また防災資器材助成等の支援策の実施を担保しつつ、一定程度の事業費削減が見込めるとともに、防災課職員の能力の維持及び向上に寄与することができます。</p>																																													
12 事務事業評価における最終評価																																													
<p>1 継続 2 統合 3 縮小・一部廃止 4 廃止</p>																																													
<p>防災アドバイザー派遣業務の委託内容について、職員が実施することで委託業務を縮小することから、「縮小・一部廃止」評価とします。</p>																																													

令和2年度事務事業評価シート

所管課	防災危機管理室 防災課	NO	84
-----	-------------	----	----

(単位：千円)

1 事業名				総合防災訓練				10 事業費の状況																																										
2 基本政策				1 都心の活力と安全・安心・快適な暮らしを支えるまちをつくる				<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">予算状況の内訳</td> <td colspan="3">決算状況</td> </tr> <tr> <td></td> <td>年度</td> <td>当初予算額</td> <td>流用</td> <td>補正予算</td> <td>予算現額</td> <td>決算額</td> <td>執行率</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>9,067</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>9,067</td> <td>8,305</td> <td>91.6%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>9,562</td> <td>-65</td> <td>0</td> <td>9,497</td> <td>8,909</td> <td>93.8%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td>8,687</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table>					予算状況の内訳			決算状況				年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率		平成30年度	9,067	0	0	9,067	8,305	91.6%		令和元年度	9,562	-65	0	9,497	8,909	93.8%		令和2年度	8,687	-	-	-	-	-
	予算状況の内訳			決算状況																																														
	年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率																																											
	平成30年度	9,067	0	0	9,067	8,305	91.6%																																											
	令和元年度	9,562	-65	0	9,497	8,909	93.8%																																											
	令和2年度	8,687	-	-	-	-	-																																											
3 政策名				(5) 自助・共助・公助により災害に強い都心づくりを進める																																														
4 施策名				④地域の防災力の向上																																														
5 事業説明文				<p>「自らの命は自らが守る」「自分たちのまちは自分たちで守る」という地域ぐるみの防災対策の促進、区民の防災意識の高揚及び防災行動力の向上を図ることを目的として、毎年区内5地区7会場において総合防災訓練（地域訓練）を行っています。また区及び関係防災機関相互の協力体制の確立と港区地域防災計画の運用の習熟を図るため、総合防災訓練（機関訓練）や防災力向上研修、港区災害対応マニュアルに基づく所属別訓練を行っています。</p>				<table border="1"> <tr> <td colspan="7">財源内訳</td> </tr> <tr> <td></td> <td>年度</td> <td>一般財源割合</td> <td>一般財源</td> <td>国庫支出金</td> <td>都支出金</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成30年度</td> <td>100.0%</td> <td>9,067</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和元年度</td> <td>100.0%</td> <td>9,562</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>令和2年度</td> <td>100.0%</td> <td>8,687</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>				財源内訳								年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他		平成30年度	100.0%	9,067	0	0	0		令和元年度	100.0%	9,562	0	0	0		令和2年度	100.0%	8,687	0	0	0				
財源内訳																																																		
	年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他																																												
	平成30年度	100.0%	9,067	0	0	0																																												
	令和元年度	100.0%	9,562	0	0	0																																												
	令和2年度	100.0%	8,687	0	0	0																																												
6 背景、経緯				<p>総合防災訓練（地域訓練）は、かつて毎年9月1日の防災の日に全地区同時開催しておりましたが、より多くの方に参加してもらうため、近年は各会場で訓練実施日時をずらして開催しています。訓練内容も各会場によって様々で、親子連れや外国人向けの訓練内容を盛り込むなど、多様な取組で区内居住者、在勤者の防災知識の普及・啓発に大きな役割を果たしています。総合防災訓練（機関訓練）では、休日・夜間の勤務時間外に地震が発生したことを想定し、災害対策住宅居住職員や区内在住職員等を中心とした特別非常配備態勢による訓練を実施しています。平成30年度は新たな試みとして、これまで実施したことのない、災害対策本部代替拠点であるみなとパーク芝浦において、災害対策本部事務局を開設し訓練を行いました。また、令和元年度には社会福祉協議会と連携した訓練を行いました。</p>				11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）																																										
7 事業内容				<p>①総合防災訓練（地域） 防災関係機関及び地域住民等との連携を中心とした訓練を5支所7会場で実施 ②総合防災訓練（機関） 防災関係機関相互の連携を中心とした訓練を、年に1回実施 （内容は休日・夜間に大規模災害が発生したことを想定し、被害情報の収集・伝達や災害対策本部の指示・命令系統の確認など、初動体制の確立に必要な業務） ③職員防災訓練の実施 防災力向上研修（管理職向け、係長級向け及び一般職員向け）及び港区災害対応マニュアルに基づく所属別訓練を実施</p>				<p>1 継続 2 統合 3 縮小・一部廃止 4 廃止</p> <p>近年、地震や土砂災害等が各地で頻発しており、港区でもい同様の災害が発生するかわかりません。都心の活力と安全・安心・快適な暮らしを支えるまちをつくるためには、区民や職員、防災関係機関の防災意識の高揚及び防災力の向上が必要不可欠です。 当事業は防災訓練を通して、「自助」「共助」「公助」に基づく区民、防災関係者の連携を強め、地域防災力の向上と災害に強い街づくりを進めるための根幹を成す事業です。必要限度の範囲で事業費も精査しており、地域に根差した防災の取組を促すため、本事業は継続する必要があります。</p>																																										
8 事業実績・指標								12 事務事業評価における最終評価																																										
指標 1		総合防災訓練（地域訓練）実数		指標 2		総合防災訓練（機関訓練）実施数		<p>1 継続 2 統合 3 縮小・一部廃止 4 廃止</p>																																										
	当初予定	実績	達成率		当初予定	実績	達成率																																											
	平成30年度	7	7	100.0%	平成30年度	1	1	100.0%																																										
	令和元年度	7	7	100.0%	令和元年度	1	1	100.0%																																										
	令和2年度	7	-	-	令和2年度	1	-	-																																										
9 基本計画・個別計画・関連する法令等				港区防災対策基本条例、港区地域防災計画、港区総合防災訓練実施要綱				<p>訓練等に係る委託業務については引き続き見直す必要がありますが、区民と防災関係者の連携を強め、地域防災力の向上と災害に強い街づくりを進めるための根幹となる事業であるため「継続」と評価します。 訓練等に係る委託業務について、区と事業者の業務分担の見直しを行う等、内容の精査を令和3年度中に実施してください。</p>																																										

令和2年度事務事業評価シート

(単位：千円)

1 事業名	防災知識普及・啓発			10 事業費の状況																											
2 基本政策	1 都心の活力と安全・安心・快適な暮らしを支えるまちをつくる			予算状況の内訳			決算状況																								
3 政策名	(5) 自助・共助・公助により災害に強い都心づくりを進める			年度	当初予算額	流用	補正予算	予算現額	決算額	執行率																					
4 施策名	④地域の防災力の向上			平成30年度	23,655	-1,790	0	21,865	20,364	93.1%																					
5 事業説明文	防災学校や防災出張講座の実施並びにパンフレット等の配布を通じて、区民等の防災意識の向上と防災知識の普及・啓発を図り、地域防災力を向上します。			令和元年度	19,277	0	0	19,277	18,125	94.0%																					
6 背景、経緯	東日本大震災以降、首都直下地震の切迫性、東京都による被害想定の見直し等を受けて、区民や事業者の防災に関する意識・関心は高まっています。また、港区防災対策基本条例に基づき、区民等の防災力向上は喫緊の課題となっています。			令和2年度	17,980	-	-	-	-	-																					
7 事業内容	<p>①防災出張講座 区民、事業者からの依頼に応じて防災についての出張講座を行います。</p> <p>②パンフレット等の配布 「大震災に備えて（日本語版・英語版・中国語版・ハングル版）」「港区防災地図（日本語版・英語版・中国語版・ハングル版）」「津波ハザードマップ（日本語版・英語版）」等のパンフレット類を防災課や各総合支所等の窓口を設置するほかに、講演会や防災訓練時に配布します。</p> <p>③防災士養成講座 防災士の資格取得のための講座を行います。</p>			<p>財源内訳</p> <table border="1"> <tr> <td>年度</td> <td>一般財源割合</td> <td>一般財源</td> <td>国庫支出金</td> <td>都支出金</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>100.0%</td> <td>23,655</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>100.0%</td> <td>19,277</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>100.0%</td> <td>17,980</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </table>				年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他	平成30年度	100.0%	23,655	0	0	0	令和元年度	100.0%	19,277	0	0	0	令和2年度	100.0%	17,980	0	0	0
年度	一般財源割合	一般財源	国庫支出金	都支出金	その他																										
平成30年度	100.0%	23,655	0	0	0																										
令和元年度	100.0%	19,277	0	0	0																										
令和2年度	100.0%	17,980	0	0	0																										
8 事業実績・指標				11 本事業に係る所管課の意見（一次評価）																											
指標1	防災出張講座回数			1 継続			2 統合	3 縮小・一部廃止	4 廃止																						
	当初予定	実績	達成率	指標2																											
平成30年度	20	22	110.0%	当初予定	実績	達成率																									
令和元年度	20	13	65.0%	平成30年度	200	180	90.0%																								
令和2年度	20	-	-	令和元年度	100	77	77.0%																								
				令和2年度	110	-	-																								
9 基本計画・個別計画・関連する法令等	東京都震災対策条例、港区防災対策基本条例			12 事務事業評価における最終評価																											
				1 継続			2 統合	3 縮小・一部廃止	4 廃止																						
				<p>過去の地震においても「自力で助かった」「家族や近隣の人々に助けられた」という割合が圧倒的に多いことから、自助・共助の意識啓発は非常に重要であり、区の取組が不可欠です。また、首都直下地震の切迫性や都による被害想定の見直し等を受けて、区民や事業者の防災に関する意識・関心は高まっています。そのため様々な機会をとらえた周知啓発活動のニーズは高い状況があります。</p> <p>港区生涯学習出前講座により、区民や事業者からの依頼に応じ、防災出張講座をパンフレット等持参し実施していますが、今後はオンラインの使用や防災啓発のDVDも活用していくなど実施方法の改善を行っていきます。</p> <p>また、パンフレットについて、インターネット環境を持たない区民への必要な情報が行き届かないことがないようにするため、引き続き配布しますが、ホームページや防災アプリ等を活用しデジタル化を進めることで、印刷部数について精査を行います。</p> <p>さらに、令和2年度には地域の防災力向上のため育成してきた防災士が、目標の1000人を達成する見通しです。今後は、防災士の育成にかかる委託業務を廃止し、育成した防災士を地域の防災訓練で活用するなど地域の防災活動等の実践の場面で活かしていく取組みを進めていきます。</p>																											
				<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえた防災出張講座の回数見直し、防災士の養成から活躍の場の創出に段階が移ったことに伴う委託内容の見直し、パンフレットをホームページやアプリでの発信にすることによる見直しを実施することから、「縮小・一部廃止」評価とします。</p>																											